

貸借対照表

(平成18年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,205,421	流動負債	1,802,525
現金及び預金	1,040,878	支払手形	54,412
売掛金	595,224	買掛金	374,453
商品	401,824	短期借入金	250,000
貯蔵品	5,548	1年以内返済予定金	344,604
前払費用	38,355	長期借入金	300,000
繰延税金資産	32,182	1年以内償還の社債	300,000
短期貸付金	31,000	未払費用	32,459
その他流動資産	60,679	未払消費税等	171,396
貸倒引当金	272	未払法人税等	201,596
固定資産	2,557,515	未払消費税等	25,457
有形固定資産	1,132,132	預り金	8,451
建物	50,464	前受収益	4,412
構築物	1,035	賞与引当金	35,081
什器・備品	107,717	その他流動負債	200
土地	972,914	固定負債	511,333
無形固定資産	6,061	長期借入金	268,088
ソフトウェア	244	長期未払金	52,567
電話加入権	5,816	退職給付引当金	55,677
投資その他の資産	1,419,322	預り保証金	135,000
子会社株式	137,749	負債合計	2,313,858
出資金	34,658	資本の部	
長期貸付金	181,200	資本金	333,444
長期未収金	42,625	資本剰余金	11,079
長期前払費用	1,356	資本準備金	11,079
繰延税金資産	98,113	利益剰余金	2,103,300
差入保証金	914,947	利益準備金	43,700
その他投資	8,760	任意積立金	100,000
貸倒引当金	89	別途積立金	100,000
資産合計	4,762,936	当期末処分利益	1,959,600
		株式等評価差額金	2,177
		自己株式	922
		資本合計	2,449,077
		負債・資本合計	4,762,936

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成17年3月1日から
平成18年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		9,120,623
売上高	9,120,623	
営業費用		8,702,208
売上原価	4,591,334	
販売費及び一般管理費	4,110,873	
営業利益		418,415
営業外損益の部		
営業外収益		88,118
受取利息及び配当金	4,459	
その他営業外収益	83,658	
営業外費用		14,000
支払利息	13,253	
その他営業外費用	747	
経常利益		492,533
(特別損益の部)		
特別利益		14,262
固定資産売却益	13,861	
貸倒引当金戻入益	400	
特別損失		62,088
固定資産除却損	26,189	
リース資産解約損	20,310	
退店違約金	15,588	
税引前当期純利益		444,708
法人税、住民税及び事業税		198,000
法人税等調整額		1,254
当期純利益		247,962
前期繰越利益		1,711,638
当期末処分利益		1,959,600

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

継続企業の前提

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・貯蔵品……移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～31年
什器・備品	5～8年
 - (2) 無形固定資産……ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用……均等償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：変動金利借入

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追 加 情 報

(法人事業税の外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が11,472千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

182,652千円

2. 貸借対照表に計上された固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてコンピューター等の事務機器及び店舗設備があります。

3. 所有権が留保された固定資産

有形固定資産「什器・備品」に所有権が留保されたものが含まれております。その未払額は以下のとおりであります。

什器・備品 80,289千円

4. 担保に供している資産

建物 7,946千円
土地 972,914千円

5. 保証債務残高

509,807千円

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

2,177千円

損益計算書注記

1. 子会社との取引高

売上高 203千円
営業費用 200千円

2. 1株当たり当期純利益

35円47銭